

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	③都市と自然の共生			
(施策の小項目)	—			
主な取組	市町村緑化推進支援事業	実施計画 記載頁	43	
対応する 主な課題	○沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	13市町村 計画策定 市町村数			→	21市町村 (都市計画 区域内全)		県
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援					→	
	風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成27年3月23日に都市計画区域内21市町村と意見交換を行い、各市町村の「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況を確認するとともに県外の緑地保全制度の事例を紹介した。 また、「緑の基本計画」の共通方針となる性格を有する沖縄県広域緑地計画について改定に向けた中南部都市圏の基礎調査を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
計画策定市町村数			17市町村	15市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	平成26年度に日設市が緑の基本計画を策定した。 平成27年3月23日に都市計画区域内21市内市町村と意見交換を行ったことにより、(改定を考えている自治体へのアドバイス等)各市町村の意識を向上させることができたものの、新たに緑の基本計画を策定した市町村はなく21市町村中15市町村の策定にとどまっている。 今後、全市町村が緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域制緑地制度の指定を行うことで、都市計画区域内における緑地面積の確保に資することができる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	11月頃の開催を目的に都市計画区域内21市町村と意見交換を行う。意見交換では、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取組に対する課題を抽出するとともに、近年「緑の基本計画」を策定(改定)した自治体による策定(改定)に至るまでの課題への対応等についての事例紹介を行い、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組みを促進する。 また、市町村の「緑の基本計画」の共通方針となる性格を有する沖縄県広域緑地計画について基礎調査(石垣、宮古、名	—

(3) これまでの改善案の反映状況

都市計画区域内21市町村と意見交換を行い、意識向上を図ることができたものの、H26年度に新たに緑の基本計画を策定した市町村はなかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	現状維持	3,858ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
緑の基本計画策定市町村数	15市町村 (24年)	15市町村 (25年)	15市町村 (26年)	→	—
状況説明	平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加した。 また、平成25年度は、名護市が緑の基本計画の更新をおこなった。 平成27年度において、未策定市町村に対して緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域制緑地制度の指定を促進し、都市計画区域内における緑地の確保につなげる事により平成28年度は目標値「現状維持」の達成を見込んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・「緑の基本計画」は、市町村が緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像、目標、施策などを定める基本計画である。昨年度の都市計画区域内21市町村へのアンケート結果では、「緑の基本計画」の策定及び見直しの予定がない市町村が多い。基本計画策定に向け、意見交換会、アンケートにより未策定市町村において課題の抽出を行い更なる理解を求める。

・風致地区は、都市において水や緑などの自然的な要素に富んだ土地における良好な自然的景観を維持するために定められる地域地区である。これまで8地区の指定されているが、この30年間で1地区の指定となっている。風致地区指定に向け、意見交換会、アンケートにより未指定市町村において課

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び更新を推進する必要がある。また、風致地区を拡大するため、各市町村に対し風致地区の意義を説明し、理解を求める必要がある。策定、指定に向け意見交換会、アンケートにより未指定市町村において課題の抽出を行う。

4 取組の改善案(Action)

・昨年度の都市計画区域内21市町村へのアンケート結果では、「緑の基本計画」の策定及び見直しの予定がない市町村が多いことから、昨年度に引き続き、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、並びに風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。また意見交換会、アンケートにより抽出された課題について、策定事例紹介を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	③都市と自然の共生			
(施策の小項目)	-			
主な取組	都市公園における緑化等の推進	実施計画 記載頁	43	
対応する 主な課題	○沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行うことにより、低炭素都市づくりの推進に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,524ha 供用面積			→	1,736ha (累計)	→	国 県 市町村
	花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国直轄	国直轄	国直轄	国は国営沖縄記念公園首里城地区において、北城郭地区の復元整備等を行っており、県営公園区域においても、国営公園区域と一体となった整備を行った。	-
公園費(社会資本交付金)	1,422,224 (450,715)	1,062,629 (450,715)	県営都市公園事業において、用地買収や園路整備、休養施設等の整備を行った。	内閣府 計上
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	4,346,933 (616,633)	2,131,059 (616,633)	県は、市町村都市公園事業において、用地買収や園路広場、便益施設等の整備を行うための補助を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
供用面積			1630ha	1468ha (暫定値)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	県営公園及び市町村営公園において、用地買収や園路整備、休養施設等の整備を行い、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて供用面積拡大を図ったことで、計画値の90%以上の達成が見込める。 整備が完了し、供用開始することで低炭素都市づくりの推進に寄与することが見込める。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国直轄	国直轄	国は、国営沖縄記念公園首里城地区において、北城郭地区の復元整備等を行い、県営公園区域においても、国営公園区域と一体となった整備を行う。	—
公園費(社会資本交付金)	2,311,180 (356,265)	県営都市公園事業において、用地買収や園路、遊戯施設等の整備を行う。	内閣府計上
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	3,314,329 (2,215,874)	県は、市町村都市公園事業において、用地買収や園路広場、便益施設等の整備を行うため、市町村への補助を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>公園整備の効果を早期に発現させるため、地元自治会、関係者等とも協力しながら円滑な公園整備に努め、さらに首里城公園等の一部完成した公園については部分的な供用開始に取り組むことで、供用面積を増加することができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.7㎡/人 (23年度)	10.7㎡/人 (24年度)	10.7㎡/人 (25年度)	→	10.1㎡/人 (25年度)
状況説明	公園事業の事業進捗を図るため、早期の公園事業用地取得に努め、事業を推進しているところであるが、地権者等の協力が得られないこと等により、計画的な事業進捗が図れない箇所もあることから、参考データの推移は横ばいに留まっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・公園整備を行うにあたり公園予定地の用地確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・公園整備については、公園用地取得に長期間を要することから、地権者等への事業への理解が早期に得られるよう地元自治会、関係者等とも協力しながら事業を推進していく。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・公園整備については、公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう地元自治会や関係者等の協力を得ながら推進する。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進			
施策	③都市と自然の共生				
(施策の小項目)	—				
主な取組	沖縄フラワークリエイション事業	実施計画 記載頁	43		
対応する 主な課題	○沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・重点管理延長			→	70km (累計)	→	県
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄フラワークリエイション事業	383,000	374,697	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする26路線(50km)について、緑化(草花等)を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
道路緑化・重点管理延長			35km	50km
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	計画 35.0kmに対し、実績実測 50kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする26路線(50km)について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、低炭素な都市づくりを推進することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄フラワークリエイション事業	490,000	平成26年度までに緑化した箇所の継続と新たに観光地へアクセスする道路への緑化を推進する。計画値:52.5km(累計)	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

定期的なパトロールや、各土木事務所、沖縄県緑化種苗協同組合、沖縄県造園建設業協会と定期的に会議を行い、鉢の生産状況の確認や、品質の確保や向上、効果的な飾花手法について検討を行った。
また、品質確保や業務の効率化を図るため目的に、管理内容や積算体系の統一化を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	—	現状維持	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする26路線(50km)について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、緑地面積を確保することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行うことが重要である。

4 取組の改善案(Action)

定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、いわば育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	③都市と自然の共生			
(施策の小項目)	—			
主な取組	主要道路における沿道空間の緑化事業	実施計画 記載頁	43	
対応する 主な課題	○沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮したアメニティ空間を創出する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・育成管理延長			→	280km (累計)	→	県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単道路維持費	744,046	744,046	沿道空間における除草(年平均2.4回)や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
道路緑化・育成管理延長			280km	280km
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	計画280kmに対して、実測280kmの道路緑化・育成管理を行っているが、適正管理とされる除草(年4回)には及ばないものの年平均2.4回の除草等が行えたことから、やや遅れとなっている。 本取組の実施効果としては、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単道路維持費	785,259	平成27年度は、今年度以上に除草(年平均2.4回以上)や街路樹の剪定等を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度は対前年度で約6千万円の予算の増額により、道路利用者の多い区間の除草や、信号や標識の視認性を阻害している街路樹の剪定を行うことで、安全性の向上や良好な道路空間の創出を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	—	現状維持	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	適正管理としては、年4回の除草と、数年に1回の剪定が必要である。現状では、年平均2.4回の除草と、必要最小限(交通等支障箇所)の剪定をし、緑地面積の確保に寄与することが出来た。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沿道環境に配慮した道路空間の創出のためには、年4回の除草作業が必要で、予算面で未だ厳しい状況である。また、除草を優先していることから、街路樹の剪定に関しては必要最小限でしか行えず、適正管理の観点からは改善すべき課題が多い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現状の予算規模では、年2.4回の除草と一部街路樹の剪定しか行えないことから、予算を増額確保する必要がある。また、シルバー人材センターやボランティア等も活用し、地域との協力体制を築きながら適正な管理を行っていききたい。

4 取組の改善案(Action)

・適正管理(年4回実施)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、維持管理費の予算増額と協力団体(シルバーやボランティア等)の増員も含め取り組んでいきたい。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	③都市と自然の共生			
(施策の小項目)	—			
主な取組	宮古広域公園整備事業	実施計画 記載頁	43	
対応する 主な課題	○沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想策定		基本計画、環境アセス、用地補償、整備			→	県 宮古島市
	担当部課 土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
宮古圏域広域公園基本計画策定等事業費	36,030 (5,030)	15,044 (5,030)	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、基本構想を策定した。また、引き続き基本計画策定に向けた検討を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
宮古広域公園(仮称)計画検討委員会			2回	2回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	宮古広域公園(仮称)の公園テーマの設定や建設地を決定し、基本構想を策定した。引き続き検討委員会を開催し、基本計画の策定及び環境アセスメントに着手しており、整備に向け年度別計画どおりに進捗している。 宮古広域公園(仮称)を整備することで、宮古圏域の観光リゾート地としての魅力向上、交流人口の拡大に寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
宮古圏域広域公園基本計画策定等事業費	53,786 (20,986)	宮古広域公園(仮称)における施設配置や管理運営計画を策定し、基本計画策定に向けた検討を行う。また、環境アセスメントにおける環境配慮書(案)を作成する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

パブリックコメントを実施し、観光面、防災面、地元住民利用など、公園に対する要望について多様な意見を踏まえた上で、基本構想を策定した。
また、検討状況について、宮古島市と密に情報共有をし、適宜意見交換を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	現状維持	3,858ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成22年度に南城市玉城及び知念が都市計画区域に追加されたこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県は広域公園のテーマとして「海と海辺を活かした公園」を掲げており、宮古島市が要望する防災公園計画との調整を要する。
- ・観光面や地元住民利用など多様なニーズへの対応が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・防災機能については、県の防災関係計画との整合を図りながら、広域公園の役割を整理する必要がある。
- ・多様なニーズを汲み入れることや既存の公園の状況を考慮するため、宮古島市との連携が重要。

4 取組の改善案(Action)

- ・検討委員会において、観光面でだけでなく地元住民の利用への配慮や防災機能のあり方を検討し、整備に向けた基本計画の検討を進める。
- ・県と宮古島市との連携を強化するため、検討委員会(2回)等による情報共有及び意見交換を図る。